

平成 28 年 6 月 28 日
内閣官房内閣人事局

国家公務員法第106条の25第1項等の規定に基づく国家公務員の再就職状況の
報告（平成28年1月1日～同年3月31日分）

国家公務員の再就職状況については、各府省等の管理職職員（地方支分部局等を含む本府省企画官相当職以上）が、離職後2年以内に再就職した場合等において、その再就職情報（氏名、離職時の官職、再就職先の名称・地位、官民人材交流センターの援助の有無等）について、元在籍府省等を通じて、内閣総理大臣に届出等を行うこととされています。

本日、平成28年1月1日から同年3月31日までの間に各府省等において受理した再就職情報について、国家公務員法（昭和22年法律第120号）第106条の25第1項等の規定に基づき、内閣総理大臣から内閣に報告を行いましたので、別紙1、別紙2及び別紙3により公表します。

〔概要〕

本件報告に係る届出等の件数は299件。

再就職先区分別では、営利企業が130件、その他の非営利法人が86件、学校法人等22件、公益法人が20件等となっています。

【連絡先】

内閣官房内閣人事局退職管理第二係 座安、眞貝

電話：03-6257-3765（直通）

国家公務員法第106条の25第1項等の規定に基づく報告の概要

(平成28年1月1日～同年3月31日分)

[届出等区分別]

【国家公務員法第106条の23第3項の規定に基づく通知並びに同法第106条の24第1項及び第2項の規定に基づく届出】

府省等名	国家公務員法第106条の23第3項の規定に基づく通知 (在職中の届出)	国家公務員法第106条の24第1項の規定に基づく届出 (離職後の事前届出)	国家公務員法第106条の24第2項の規定に基づく届出 (離職後の事後届出)	合計
内閣官房	-	-	-	-
内閣法制局	-	-	-	-
人事院	1	-	1	2
内閣府	1	-	1	2
宮内庁	1	-	-	1
公正取引委員会	-	-	-	-
国家公安委員会	-	-	1	1
金融庁	1	-	4	5
消費者庁	-	-	-	-
復興庁	-	-	-	-
総務省	2	-	-	2
法務省	10	-	7	17
外務省	-	-	-	-
財務省	1	1	26	28
文部科学省	3	-	3	6
厚生労働省	8	1	13	22
農林水産省	2	-	9	11
経済産業省	2	-	9	11
国土交通省	12	2	43	57
環境省	3	-	-	3
防衛省	-	-	-	-
会計検査院	2	-	-	2
府省等計	49	4	117	170

特定地方警務官(注1)	127	-	-	127
-------------	-----	---	---	-----

(注1)特定地方警務官とは、警視正以上の階級にある都道府県警察の警察官(以下「地方警務官」という。)のうち、その属する都道府県警察において巡査の階級から順次警視の階級まで昇任し、引き続き地方警務官となった者及びこれに準ずるものとして国家公安委員会規則で定める者をいう。

【独立行政法人通則法第54条第1項において準用する国家公務員法第106条の23第3項の規定に基づく通知並びに同法第106条の24第1項及び第2項の規定に基づく届出等(注2)】

国立公文書館	-	-	-	-
統計センター	-	-	-	-
造幣局	-	-	-	-
国立印刷局	-	-	-	-
国立病院機構(注3)	-	1	-	1
農林水産消費安全技術センター	-	-	-	-
製品評価技術基盤機構	-	-	-	-
駐留軍等労働者労務管理機構	1	-	-	1
行政執行人等計	1	1	-	2

(注2)独立行政法人通則法の一部を改正する法律(平成26年法律第66号。以下「改正法」という。)による改正前の独立行政法人通則法第54条の2第1項において準用する国家公務員法第106条の23第3項の規定に基づく通知並びに同法第106条の24第1項及び第2項の規定に基づく届出を含む。また、旧特定独立行政法人(改正法による改正前の独立行政法人通則法第2条第2項に規定する特定独立行政法人をいう。)の役員以外の職員に係る国家公務員法第106条の23第3項の規定に基づく通知並びに同法第106条の24第1項及び第2項の規定に基づく届出を含む。

(注3)国立病院機構は旧特定独立行政法人として記載(当機構は平成27年4月1日から中期目標管理法)

合計	177	5	117	299
----	-----	---	-----	-----

国家公務員法第106条の25第1項等の規定に基づく報告の概要

(平成28年1月1日～同年3月31日分)

[再就職先区分別]

【国家公務員法第106条の23第3項の規定に基づく通知並びに同法第106条の24第1項及び第2項の規定に基づく届出】

府省等名	再就職先区分										合計
	国又は地方公共団体の機関	独立行政法人	特殊法人	認可法人	公益法人	学校法人等(注1)	その他の非営利法人	営利法人	自営業	その他	
内閣官房	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
内閣法制局	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
人事院	-	-	-	-	-	1	-	1	-	-	2
内閣府	-	-	-	-	1	-	-	1	-	-	2
宮内庁	-	-	-	-	-	-	1	-	-	-	1
公正取引委員会	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
国家公安委員会	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-	1
金融庁	-	-	1	-	-	-	-	4	-	-	5
消費者庁	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
復興庁	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
総務省	-	-	-	-	-	-	-	2	-	-	2
法務省	-	-	-	-	-	4	2	4	7	-	17
外務省	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
財務省	1	-	1	1	-	2	4	16	3	-	28
文部科学省	-	-	-	-	2	3	1	-	-	-	6
厚生労働省	-	4	1	1	1	4	7	2	-	2	22
農林水産省	-	1	1	-	1	-	2	4	1	1	11
経済産業省	1	-	-	-	-	-	3	4	2	1	11
国土交通省	1	2	1	-	2	2	27	20	1	1	57
環境省	-	1	-	-	-	-	2	-	-	-	3
防衛省	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
会計検査院	-	-	-	-	-	1	-	1	-	-	2
府省等計	3	8	5	2	7	17	49	60	14	5	170

(注1) 学校法人等には、医療法人、社会福祉法人及び宗教法人を含む。

特定地方警務官(注2)	1	-	2	-	13	5	37	69	-	-	127
-------------	---	---	---	---	----	---	----	----	---	---	-----

(注2) 特定地方警務官とは、警視正以上の階級にある都道府県警察の警察官(以下「地方警務官」という。)のうち、その属する都道府県警察において巡査の階級から順次警視の階級まで昇任し、引き続き地方警務官となった者及びこれに準ずるものとして国家公安委員会規則で定める者をいう。

【独立行政法人通則法第54条第1項において準用する国家公務員法第106条の23第3項の規定に基づく通知並びに同法第106条の24第1項及び第2項の規定に基づく届出等(注3)】

国立公文書館	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
統計センター	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
造幣局	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
国立印刷局	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
国立病院機構(注4)	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	1
農林水産消費安全技術センター	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
製品評価技術基盤機構	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
駐留軍等労働者労務管理機構	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-	1
行政執行法人等計	-	1	-	-	-	-	-	1	-	-	2

(注3) 独立行政法人通則法の一部を改正する法律(平成26年法律第66号。以下「改正法」という。)による改正前の独立行政法人通則法第54条の2第1項において準用する国家公務員法第106条の23第3項の規定に基づく通知並びに同法第106条の24第1項及び第2項の規定に基づく届出を含む。また、旧特定独立行政法人(改正法による改正前の独立行政法人通則法第2条第2項に規定する特定独立行政法人をいう。)の役員以外の職員に係る国家公務員法第106条の23第3項の規定に基づく通知並びに同法第106条の24第1項及び第2項の規定に基づく届出を含む。

(注4) 国立病院機構は旧特定独立行政法人として記載(当機構は平成27年4月1日から中期目標管理法人)

合計	4	9	7	2	20	22	86	130	14	5	299
----	---	---	---	---	----	----	----	-----	----	---	-----

国家公務員法第106条の25第1項等の規定に基づく報告
(平成28年1月1日～同年3月31日分)

別紙3

【1-1 国家公務員法第106条の23第3項等の規定に基づく通知関連(注1)】

番号	氏名	離職時の年齢	官職	再就職の約束をした日	離職日	再就職日 (注2)	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	国家公務員法第106条の3第2項第4号の規定に基づく承認(以下「求職の承認」という。)の有無(注3)	官民人材交流センターの援助の有無(注4)
1	塚崎 裕子	54	人事院事務総局総務課長	H27.8.31	H28.3.31	H28.4.1	学校法人大正大学	教育・研究	大正大学地域構想研究所教授	無	無
2	伊藤 由樹子	52	経済社会総合研究所上席主任研究官併任大臣官房統計委員会担当室長	H28.1.26	H28.3.31	H28.4.1	公益社団法人日本経済研究センター	国内外の財政、金融、経済等に関する調査・研究	主任研究員	無	無
3	高橋 要三	60	宮内庁管理部大膳課長	H27.7.1	H28.3.31	H28.4.1	一般社団法人霞会館	日本の伝統文化の伝承及び社会貢献活動等	文化事業局長	無	無
4	芦沢 正則	58	金融庁検査局総務課専門検査官 兼 検査局総務課システムモニタリングチーム 兼 検査局総務課海外調査チーム 兼 総務企画局総務課課付 兼 監督局総務課課付 兼 監督局銀行第一課課付 兼 証券取引等監視委員会事務局証券検査官	H28.3.17	H28.3.31	H28.4.1	株式会社大和総研	情報処理サービス	品質管理部付	無	無
5	岡村 信悟	46	総務省情報流通行政局郵政行政部企画課企画官	H28.1.4	H28.3.31	H28.4.1	株式会社ディー・エヌ・エー	インターネットサービスの提供	スポーツ推進室室長	無	無
6	白川 幸雄	59	総務省情報通信政策研究所研修部長	H28.3.8	H28.3.31	H28.4.12	アイング株式会社	警備	エリア社員	無	無
7	阿部 茂	62	仙台区検察庁副検事	H28.3.2	H28.3.31	H28.4.1	株式会社ネクスコ・メンテナンス東北	高速道路の維持・修繕業務	顧問	無	無
8	菅原 哲也	60	釧路公安調査事務所長	H28.2.12	H28.3.31	H28.4.4	日本アイシス・コンサルティング株式会社	セキュリティコンサルティング	一般職員	無	無

9	立石 英生	60	名古屋高等検察庁金沢支部長	H27.12.8	H28.3.31	H28.5.1	国立大学法人金沢大学	教育・研究	金沢大学人間社会研究域法学系教授	無	無
10	田中 傳一	63	関東地方更生保護委員会委員	H28.1.25	H28.3.31	H28.5.1	特定非営利活動法人全国就労支援事業者機構	出所者等の就労支援助成事業	主事	無	無
11	中尾 真和	37	大阪地方検察庁検事	H28.3.4	H28.3.31	H28.4.1	学校法人稲置学園	教育・研究	金沢星稜大学経済学部准教授	無	無
12	中野 浩治	60	四国公安調査局長	H28.1.25	H28.3.31	H28.4.1	ウシオ電機株式会社	産業用電気機器製造	嘱託参与(常勤)	無	無
13	西田 稔	60	公安調査庁調査第二部長	H28.3.23	H28.3.31	H28.4.15	太平ビルサービス株式会社	警備業務	千葉支店施設警備員	無	無
14	浜島 幸彦	63	近畿地方更生保護委員会委員長	H28.2.4	H28.3.31	H28.4.9	学校法人龍谷大学	教育・研究	龍谷大学非常勤講師	無	無
15	浜島 幸彦	63	近畿地方更生保護委員会委員長	H28.2.4	H28.3.31	H28.5.31	学校法人日本福祉大学	教育・研究	日本福祉大学非常勤講師	無	無
16	濱田 毅	50	大阪地方検察庁交通部長	H27.10.29	H28.3.31	H28.4.1	学校法人同志社大学	教育・研究	同志社大学大学院司法研究科教授	無	無
17	伊藤 義之	57	国税庁広島国税不服審判所長	H28.2.2	H28.3.31	H28.4.1	学校法人高千穂学園	教育・研究	高千穂大学商学部教授	無	無
18	上野 喜代人	58	文化庁文化財部伝統文化課専門職(文部科学省大臣官房付)	H28.1.25	H28.3.31	H28.4.1	学校法人九里学園浦和大学	教育・研究	事務局次長(特命事項担当)	無	無
19	杉長 敬治	60	文部科学省生涯学習政策局生涯学習推進課専修学校教育振興分析官(文部科学省大臣官房付)	H27.11.9	H28.3.31	H28.4.1	学校法人法政大学	教育・研究	非常勤講師	無	無
20	杉長 敬治	60	文部科学省生涯学習政策局生涯学習推進課専修学校教育振興分析官(文部科学省大臣官房付)	H28.3.11	H28.3.31	H28.7.1	公益社団法人日本超音波医学会	学術・研究	事務局長	無	無
21	江谷 勉	51	国立療養所松丘保養園副園長	H28.1.15	H28.3.27	H28.3.28	医療法人啓祐会	医療	早島クリニック院長	無	無

22	相澤 仁	60	国立武蔵野学院長	H28. 2. 3	H28. 3. 31	H28. 4. 1	国立大学法人大分大学	教育・研究	大分大学福祉健康科学部教授	無	無
23	五十君 静信	58	国立医薬品食品衛生研究所食品衛生管理部長	H28. 1. 15	H28. 3. 31	H28. 4. 1	学校法人東京農業大学	教育・研究	応用生物科学部生物応用化学科教授	無	無
24	岡本 悦司	58	国立保健医療科学院統括研究官	H28. 2. 8	H28. 3. 31	H28. 4. 1	公立大学法人福知山公立大学	教育・研究	地域経営学部医療福祉マネジメント学科教授	無	無
25	春日 文子	56	国立医薬品食品衛生研究所安全情報部長	H27. 11. 22	H28. 3. 31	H28. 4. 1	国立研究開発法人国立環境研究所	環境に関する研究と社会貢献	特任フェロー（仮称）	無	無
26	菅野 純	60	国立医薬品食品衛生研究所安全性生物試験研究センター毒性部長	H28. 2. 3	H28. 3. 31	H28. 4. 1	独立行政法人労働者健康安全機構日本バイオアッセイ研究センター	試験・研究	所長	無	無
27	仲泊 聡	56	国立障害者リハビリテーションセンター病院第二診療部長	H28. 2. 12	H28. 3. 31	H28. 4. 1	国立研究開発法人理化学研究所	自然科学分野の総合研究	研究員	無	無
28	藤田 邦雄	66	国立療養所長島愛生園長	H28. 3. 16	H28. 3. 31	H28. 4. 1	独立行政法人自動車事故対策機構岡山療養センター	患者の診療	医師（常勤）	無	無
29	渡邊 英直	60	水産庁資源管理部国際課海外漁業協力室長	H28. 1. 6	H28. 2. 29	H28. 4. 15	独立行政法人国際協力機構	開発途上国への技術協力	個別専門家	無	無
30	松崎 俊昭	60	農林水産省北陸農政局地方参事官	H28. 1. 1	H28. 3. 31	H28. 4. 20	有村商店	農業、酒類、肥料の販売及び甘藷等農産物の集荷・販売	代表	無	無
31	眞野 堅太郎	37	経済産業省経済産業政策局産業組織課長補佐	H28. 2. 29	H28. 3. 31	H28. 4. 1	渥美坂井法律事務所・外国法共同事業	弁護士業	弁護士（オブ・カウンスル）	無	無
32	芳川 恒志	59	経済産業省大臣官房付（商務情報政策局サービス政策課長）	H28. 2. 17	H28. 3. 31	H28. 4. 1	国立大学法人東京大学	教育・研究	大学院公共政策学連携研究部特任教授	無	無
33	池上 敦	60	関東運輸局海上安全環境部首席海事技術専門官（船舶検査官）	H28. 1. 21	H28. 3. 31	H28. 4. 1	一般社団法人日本船舶品質管理協会	法定船用品製造事業に関する事業等	業務部長	無	無
34	一条 弘之	60	気象庁総務部参事官	H28. 1. 19	H28. 3. 31	H28. 5. 1	一般財団法人気象業務支援センター	気象情報の提供、気象予報士試験の実施、気象測器の検定等	嘱託（専任主任技師）	無	無

35	片平 澄男	60	中部運輸局海事振興部長	H28. 1. 5	H28. 3. 31	H28. 6. 1	東海北陸旅客船協会	旅客航路事業に関する会員間の連絡調整等	事務局長	無	無
36	加藤 栄	60	神戸運輸監理部総務企画部次長	H28. 1. 25	H28. 3. 31	H28. 4. 1	一般財団法人神戸港湾福利厚生協会	港湾関係労働者の福利厚生施設の整備拡充及びその管理運営、並びに港湾労働者の訓練等、その資質向上に関する施設の設置	総務部長	無	無
37	蒲地 政文	60	気象庁気象研究所研究総務官	H28. 2. 12	H28. 3. 31	H28. 4. 1	国立研究開発法人海洋研究開発機構	海洋に関する基盤的研究開発、海洋に関する学術研究に関する協力等業務	特任技術統括	無	無
38	佐々木 喜一	60	気象庁札幌管区気象台長	H28. 1. 19	H28. 3. 31	H28. 5. 1	一般財団法人気象業務支援センター	気象情報の提供、気象予報士試験の実施、気象測器検定等	嘱託（専任主任技師）	無	無
39	中村 英夫	52	国土交通省大臣官房付	H28. 2. 9	H28. 3. 31	H28. 4. 1	学校法人日本大学	教育・研究	教授	無	無
40	西村 尚己	46	近畿地方整備局大阪港湾・空港整備事務所長	H28. 2. 26	H28. 3. 31	H28. 4. 1	株式会社アフロ	写真撮影	撮影技術者（フォトグラファー）	無	無
41	平山 光則	59	海難審判所総務課長	H28. 2. 9	H28. 3. 31	H28. 4. 1	株式会社運輸福泉会	損害保険代理業務、生命保険募集業務	審議役	無	無
42	水野 量	60	気象庁関西航空地方気象台長	H28. 1. 16	H28. 3. 31	H28. 5. 1	一般財団法人気象業務支援センター	気象情報の提供、気象予報士試験の実施、気象測器の検定の実施等	嘱託（主任技師）・検定員	無	無
43	湯本 康晴	60	気象庁大阪管区気象台関西航空地方気象台次長	H28. 3. 24	H28. 3. 31	H28. 4. 11	三幸株式会社大阪支店	ビルメンテナンス業、設備管理等に関する請負業	契約社員	無	無
44	寄高 博行	54	海上保安庁海洋情報部環境調査課長	H28. 2. 5	H28. 3. 31	H28. 4. 1	国立大学法人高知大学	教育・研究	教育研究部教授	無	無
45	杉山 和幸	60	原子力規制委員会原子力規制庁長官官房技術基盤課企画調整官	H28. 2. 1	H28. 3. 31	H28. 4. 1	国立研究開発法人理化学研究所	科学技術に関する試験研究を総合的に行い、その成果を普及する。	嘱託職員	無	無
46	高木 治夫	60	環境省大臣官房参事官（自然環境整備担当）	H28. 3. 18	H28. 3. 31	H28. 4. 18	一般財団法人日本環境衛生センター	環境衛生に関する調査・研究・普及啓発等	総局付	無	無
47	水谷 知生	54	環境省自然環境局総務課調査官	H28. 1. 28	H28. 3. 31	H28. 4. 1	奈良県立大学	教育・研究	地域創造学部教授	無	無

48	佐野 馨	60	会計検査院第4局農林水産 検査第3課専門調査官	H28.3.11	H28.3.31	H28.4.1	学校法人専修大学	教育・研究	常勤嘱託	無	無
49	野崎 能成	60	会計検査院第2局厚生労働 検査第1課厚生労働統括検 査室長	H28.3.3	H28.3.31	H28.4.1	株式会社大洋商会	機械商社	社員	無	無
50	内田 真	60	独立行政法人駐留軍等労働 者労務管理機構評価・監査 役	H28.2.5	H28.3.31	H28.4.1	ムロズサービス株式会社	測量・登記申請書類の作成 補助	測量補助者	無	無

(注1) 「国家公務員法第106条の23第3項等の規定に基づく通知」には、独立行政法人通則法（平成11年法律第103号）第54条第1項において準用する国家公務員法第106条の23第3項（独立行政法人通則法の一部を改正する法律（平成26年法律第66号。以下「改正法」という。）による改正前の独立行政法人通則法第54条の2第1項において準用する場合を含む。）の規定に基づく通知が含まれる。

(注2) 「再就職日」には、「再就職予定日」が含まれる。

(注3) 「求職の承認」には、独立行政法人通則法第54条第1項において準用する国家公務員法第106条の3第2項第4号（改正法による改正前の独立行政法人通則法第54条の2第1項において準用する場合を含む。）の規定に基づく承認が含まれる。

(注4) 「官民人材交流センターの援助」とは、以下の①又は②をいう。

①該当する再就職に関して官民人材交流センターの職員がその職務として行った国家公務員法第106条の2第1項に規定する行為（独立行政法人通則法第54条第1項において準用する国家公務員法第18条の5第1項及び第18条の6第1項（改正法による改正前の独立行政法人通則法第54条の2第1項において準用する場合を含む。）の規定に基づいて官民人材交流センターの職員がその職務として行った当該行為を含む。）

②官民人材交流センターが、国家公務員法第18条の5第1項及び第18条の6第1項の規定に基づき、早期退職募集制度（国家公務員退職手当法（昭和28年法律第182号）第8条の2第5項）による認定を受けた者又は受ける予定である者に対し、民間の再就職支援会社を活用して実施した再就職支援（該当する者は「有※」と記載）

【1-2 特定地方警務官（注）に係る通知関連】

番号	氏名	離職時の年齢	官職	再就職の約束をした日	離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無
1	栃木 新一	60	三重県警察本部生活安全部長	H28. 1. 14	H28. 2. 8	H28. 4. 1	株式会社第三銀行	金融業	総務人事部調査役	無
2	濱口 昇	58	三重県警察本部刑事部長	H28. 1. 21	H28. 2. 8	H28. 4. 1	一般社団法人三重県安全運転管理協議会	安全運転管理者に対する研修及び講習	専務理事付	無
3	阿部 克彦	60	愛媛県警察本部刑事部長	H28. 2. 10	H28. 2. 15	H28. 4. 1	一般社団法人愛媛県交通安全協会	交通安全業務	事務局長	無
4	石村 隆	59	愛媛県警察本部警備部長	H28. 2. 9	H28. 2. 15	H28. 3. 1	株式会社愛媛銀行	金融業	参与	無
5	工藤 光一	59	愛媛県松山東警察署長	H28. 2. 10	H28. 2. 15	H28. 4. 1	株式会社伊予銀行	金融業	参与	無
6	荒巻 優二	60	福岡県警察本部総務部長	H28. 2. 24	H28. 2. 26	H28. 4. 1	福岡商工会議所	商工業の振興発展	参与	無
7	谷口 直人	60	福岡県警察本部生活安全部長	H28. 2. 16	H28. 2. 26	H28. 4. 1	福岡ソフトバンクホークス株式会社	プロ野球の興業	顧問	無
8	成田 博澄	60	福岡県早良警察署長	H28. 2. 18	H28. 2. 26	H28. 4. 1	株式会社新出光	石油製品販売	顧問	無
9	萬谷 宗正	59	奈良県警察本部刑事部長	H28. 2. 12	H28. 2. 26	H28. 4. 1	奈良市役所	地方公務	法令遵守監察監	無
10	宮島 泰	60	福岡県警察本部交通部長	H28. 2. 23	H28. 2. 26	H28. 4. 1	博多港開発株式会社	臨海土地造成分譲	常勤監査役	無
11	村上 賢二	60	福岡県警察本部警備部長	H28. 2. 25	H28. 2. 26	H28. 4. 1	株式会社ゆうちょ銀行	金融業	参事	無

12	藪 正孝	60	福岡県警察本部地域部長	H28. 2. 19	H28. 2. 26	H28. 4. 1	公益財団法人福岡県暴力追放運動推進センター	暴力団追放啓発活動及び相談業務等	専務理事	無
13	吉村 文雄	59	福岡県警察本部刑事部長	H28. 2. 18	H28. 2. 26	H28. 4. 1	福岡空港ビルディング株式会社	空港ビル経営	理事・保安防災部長	無
14	井上 庄司	60	香川県警察本部刑事部長	H28. 2. 9	H28. 3. 1	H28. 4. 1	野村證券株式会社	証券業	支店駐在参与	無
15	池部 正剛	60	熊本県警察本部刑事部長	H28. 1. 6	H28. 3. 7	H28. 4. 1	一般財団法人熊本県交通安全協会	交通安全業務	事務局次長兼 総務部長	無
16	佐藤 正泉	60	熊本県警察本部生活安全部長	H28. 1. 12	H28. 3. 7	H28. 4. 1	一般社団法人熊本県指定自動車教習所協会	自動車教習所運営の合理化に関する調査研究等	事務局長	無
17	高山 広行	60	熊本県警察本部交通部長	H28. 2. 19	H28. 3. 7	H28. 4. 1	日本郵便株式会社	郵便事業	九州支社総務・人事部企画役	無
18	長谷川 康彦	60	長野県警察本部刑事部長	H28. 2. 29	H28. 3. 8	H28. 4. 1	株式会社八十二銀行	金融業	総務部嘱託職員	無
19	小西 誠詞	60	岡山県警察本部生活安全部長	H28. 2. 12	H28. 3. 11	H28. 5. 1	公益財団法人岡山県暴力追放運動推進センター	暴力追放啓発活動及び相談業務等	専務理事	無
20	小林 伸治	60	岡山県警察本部交通部長	H28. 2. 5	H28. 3. 11	H28. 4. 1	公益財団法人日本防災通信協会	非常通報装置の普及活動	岡山県支部統括支部長	無
21	酒井 史朗	60	岐阜県警察本部刑事部長	H28. 2. 8	H28. 3. 11	H28. 5. 1	一般財団法人岐阜県交通安全協会	交通安全業務	事務局長	無
22	田近 恭介	60	岐阜県警察本部警備部長	H28. 1. 28	H28. 3. 11	H28. 5. 1	公益財団法人岐阜県防犯協会	地域安全活動の推進等総合防犯事業	専務理事	無
23	野上 幹夫	60	岡山県警察本部刑事部長	H28. 2. 8	H28. 3. 11	H28. 3. 12	株式会社林原	健康食品原料、機能性色素の開発、製造、販売	人事総務部顧問	無
24	池澤 文雄	60	栃木県警察本部生活安全部長	H28. 2. 2	H28. 3. 14	H28. 5. 27	一般社団法人栃木県指定自動車教習所協会	自動車教習所の合理化に関する調査研究等	専務理事	無

25	大森 良明	60	栃木県警察本部刑事部長	H28. 2. 9	H28. 3. 14	H28. 4. 1	株式会社東武宇都宮百貨店	百貨店事業	顧問	無
26	梶原 恒志	60	広島県警察本部生活安全部長	H28. 2. 24	H28. 3. 14	H28. 4. 1	広島信用金庫	金融業	保安対策本部長	無
27	上岡 藤則	60	広島県警察本部地域部長	H28. 3. 9	H28. 3. 14	H28. 4. 1	日本通運株式会社	運輸業	広島支店調査役	無
28	松田 正司	60	栃木県警察本部警備部長	H28. 3. 4	H28. 3. 14	H28. 4. 1	あいおいニッセイ同和損害保険株式会社	損害保険事業	栃木支店顧問	無
29	山口 俊彦	60	広島県警察本部刑事部長	H28. 3. 9	H28. 3. 14	H28. 4. 1	株式会社山口フィナンシャルグループ	金融業	保安対策室長	無
30	山吉 和幸	60	広島県警察本部総務部長	H28. 3. 2	H28. 3. 14	H28. 4. 1	野村證券株式会社	証券業	広島支店参与	無
31	藤原 芳樹	60	山梨県警察本部刑事部長	H28. 3. 1	H28. 3. 17	H28. 4. 1	東日本旅客鉄道株式会社	旅客鉄道業	八王子支社総務部調査役	無
32	松原 茂雄	60	山梨県甲府警察署長	H28. 3. 1	H28. 3. 17	H28. 4. 1	イオンモール株式会社	ショッピングセンターの管理運営	ゼネラルマネージャー付「渉外部長」	無
33	石井 康友	59	神奈川県警察相模原市警察部長 兼 相模方面本部長	H28. 2. 17	H28. 3. 18	H28. 4. 1	株式会社キャプティ	ガス配管工事等	顧問	無
34	井本 昇	60	神奈川県警察川崎市警察部長 兼 警務部参事官	H28. 2. 25	H28. 3. 18	H28. 4. 1	野村證券株式会社	証券業	参与	無
35	小林 政夫	60	群馬県高崎警察署長	H28. 2. 8	H28. 3. 18	H28. 4. 1	高崎信用金庫	金融業	参事	無
36	柴崎 和也	60	山形県警察本部刑事部長	H28. 3. 4	H28. 3. 18	H28. 4. 1	損害保険料率算出機構	自賠責保険金・共済請求事案に係わる損害調査事業	北日本本部長付調査役	無
37	永井 薫	60	群馬県警察本部生活安全部長	H28. 2. 3	H28. 3. 18	H28. 4. 1	学校法人関東学園	教育・研究	関東学園大学経済学科教授	無

38	芳賀 豊松	60	山形県山形警察署長	H28. 3. 11	H28. 3. 18	H28. 4. 1	一般財団法人山形県安全 運転管理者協会	安全運転管理業務	専務理事	無
39	羽鳥 信之	60	群馬県警察本部刑事部長	H28. 2. 12	H28. 3. 18	H28. 6. 1	一般社団法人群馬県農協 交通安全対策協会	金融窓口防犯診断、交通安 全講話、関係機関団体連携	参与（職 員）	無
40	逸見 顕	60	山形県警察本部警備部長	H28. 2. 5	H28. 3. 18	H28. 4. 1	公益財団法人日本防災通 信協会	非常通報装置の普及活動	山形県支 部部長	無
41	前田 玄治	60	長崎県警察本部刑事部長	H28. 2. 10	H28. 3. 18	H28. 4. 1	公益財団法人日本防災通 信協会	非常通報装置の普及活動	長崎県支 部長	無
42	増村 悟樹	60	群馬県警察本部警備部長	H28. 2. 8	H28. 3. 18	H28. 4. 1	株式会社たいよう共済	制度保険及び各種損害保険 の代理店業務	群馬支店長	無
43	吉澤 晃司	60	神奈川県厚木警察署長	H28. 2. 1	H28. 3. 18	H28. 4. 1	大和ハウス工業株式会社	総合建設業	顧問	無
44	青島 真範	60	静岡県警察本部生活安全部 長	H28. 1. 12	H28. 3. 22	H28. 4. 1	浜名湖競艇企業団	競艇開催等	保安本部長	無
45	足立 雅彦	60	大分県大分中央警察署長	H28. 2. 19	H28. 3. 22	H28. 4. 1	公益財団法人大分県交通 安全協会	交通安全事業	専務理事兼 事務局長	無
46	今山 敬久	60	大分県警察本部刑事部長	H28. 2. 12	H28. 3. 22	H28. 4. 1	株式会社たいよう共済	制度保険及び各種損害保険 の代理店業務	大分支店長	無
47	江口 史朗	60	新潟県警察本部刑事部長	H28. 3. 3	H28. 3. 22	H28. 4. 1	大成建設株式会社	建設業	北信越支 店参与	無
48	大島 典之	60	静岡県警察本部総務部長	H28. 2. 12	H28. 3. 22	H28. 4. 1	ヤマハ発動機株式会社	二輪車等の製造・販売	人事部顧問	無
49	黒木 典明	60	宮崎県警察本部刑事部長	H28. 1. 22	H28. 3. 22	H28. 4. 1	特定医療法人耕和会迫田 病院	医療事業	参与	無
50	小迫 正昭	60	滋賀県警察本部刑事部長	H28. 3. 17	H28. 3. 22	H28. 4. 1	株式会社カネカ	化成品、機能性樹脂、合成 樹脂等の製造・販売	滋賀工場嘱 託（顧問）	無

51	小林 要秀	60	静岡県警察本部地域部長	H28. 3. 4	H28. 3. 22	H28. 4. 1	損害保険料率算出機構	自賠責保険金・共済請求事 案に係わる損害調査事業	中部本部長 付調査役	無
52	小林 文彦	60	京都府下京警察署長	H28. 2. 22	H28. 3. 22	H28. 5. 1	一般財団法人京都府交通 安全協会	交通安全事業	事業部長	無
53	汐見 一夫	60	大分県警察本部生活安全部 長	H28. 2. 25	H28. 3. 22	H28. 4. 1	株式会社トキハ	百貨店業	理事	無
54	仙名 節男	60	鹿児島県警察本部刑事部長	H28. 2. 22	H28. 3. 22	H28. 4. 1	損害保険料率算出機構	自賠責保険金・共済請求事 案に係わる損害調査事業	鹿児島自賠 責損害調査 事務所九州 本部長付調 査役	無
55	高瀬 基彰	60	京都府上京警察署長	H28. 3. 3	H28. 3. 22	H28. 4. 1	株式会社堀場製作所	分析計測機器の開発・製 造・販売	管理本部調 査役	無
56	田島 義郎	60	鹿児島県警察本部生活安全 部長	H28. 3. 3	H28. 3. 22	H28. 4. 1	あいおいニッセイ同和損 害保険株式会社	損害保険事業	鹿児島支店 顧問	無
57	田中 彰	59	京都府伏見警察署長	H28. 2. 16	H28. 3. 22	H28. 4. 1	株式会社ワコールホール ディングス	繊維製品製造・販売	渉外担当部 長	無
58	鶴田 照一	60	秋田県警察本部警備部長	H28. 3. 15	H28. 3. 22	H28. 4. 1	株式会社たいよう共済	制度保険及び各種損害保険 の代理店業務	秋田支店付	無
59	中島 幹男	60	大分県警察本部交通部長	H28. 2. 15	H28. 3. 22	H28. 4. 1	パンパシフィック・カッ パー株式会社	非鉄金属精錬	佐賀関精錬 所常勤顧問	無
60	西岡 邦彦	60	滋賀県警察本部交通部長	H28. 2. 25	H28. 3. 22	H28. 4. 1	ヤンマー株式会社	農作業機材等の製造・販売	部長（渉外 担当）	無
61	林 純一郎	60	鹿児島県警察本部警備部長	H28. 2. 22	H28. 3. 22	H28. 4. 1	東京海上日動火災保険株 式会社	保険事業	九州損害 サービス第 二部鹿児島 損害サービ ス課損害 サービス主 任	無
62	樋口 文和	60	京都府中京警察署長	H28. 3. 3	H28. 3. 22	H28. 4. 1	公立大学法人京都府立医 科大学	医療業務	顧問	無

63	樋口 文和	60	京都府中京警察署長	H28. 3. 3	H28. 3. 22	H28. 4. 1	武田病院グループ	医療業務	顧問	無
64	樋口 文和	60	京都府中京警察署長	H28. 3. 10	H28. 3. 22	H28. 4. 1	社会福祉法人浩照会	病院、介護老人保健施設、特別養護老人ホームの運営	顧問	無
65	肥後屋 穰治	60	鹿児島県鹿児島西警察署長	H28. 3. 9	H28. 3. 22	H28. 4. 1	株式会社鹿児島銀行	金融業	参事	無
66	松本 明弘	60	京都府警察本部警備部長	H28. 2. 5	H28. 3. 22	H28. 4. 1	三洋化成工業株式会社	機能性化学品の製造・販売	地域社会部長	無
67	水野 誠	60	京都府警察学校長	H28. 2. 22	H28. 3. 22	H28. 5. 1	一般財団法人京都府交通安全協会	交通安全事業	京都府自動車学校長	無
68	蓑田 一広	60	京都府警察本部総務部長	H28. 2. 19	H28. 3. 22	H28. 4. 1	日本電産株式会社	精密小型モーター等の開発・製造・販売	参事役	無
69	村松 勝	60	静岡県警察本部警備部長	H28. 1. 18	H28. 3. 22	H28. 4. 1	一般財団法人静岡県交通安全協会	交通安全事業	総務部長	無
70	森屋 昭雄	60	秋田県警察本部交通部長	H28. 3. 17	H28. 3. 22	H28. 4. 1	東日本電信電話株式会社	電信電話事業	秋田支店渉外担当調査役	無
71	山下 晴久	60	静岡県静岡中央警察署長	H28. 2. 1	H28. 3. 22	H28. 4. 1	浜松ホトニクス株式会社	電気機械器具製造業	顧問	無
72	石倉 繁樹	60	島根県警察本部刑事部長	H28. 2. 5	H28. 3. 23	H28. 4. 1	公益財団法人日本防災通信協会	非常通報装置の普及活動	島根県支部長	無
73	岡崎 良則	60	宮城県警察本部総務部長	H28. 3. 18	H28. 3. 23	H28. 4. 1	東日本旅客鉄道株式会社	旅客鉄道事業	仙台支社総務部調査役	無
74	田原 一成	60	宮城県警察本部刑事部長	H28. 3. 22	H28. 3. 23	H28. 4. 1	セキスイハイム東北株式会社	住宅等の建築販売	顧問	無
75	千葉 昭雄	60	宮城県警察本部地域部長	H28. 3. 22	H28. 3. 23	H28. 4. 1	一般社団法人宮城県安全運転管理者協会	安全運転管理者に対する法定講習の実施等	専務理事	無

76	芳賀 雄樹	60	宮城県警察本部交通部長	H28. 3. 18	H28. 3. 23	H28. 4. 1	一般財団法人東北電気保安協会	各種電気設備の保安調査等	総務本部部長	無
77	安藤 茂太郎	60	鳥取県警察本部生活安全部長	H28. 3. 8	H28. 3. 24	H28. 4. 1	警察職員生活協同組合	警察職員の生活向上支援業務	鳥取県支部主幹	無
78	江口 勝則	60	佐賀県佐賀警察署長	H28. 2. 26	H28. 3. 24	H28. 4. 1	公益財団法人佐賀県暴力追放運動推進センター	暴力団追放啓発活動及び相談業務等	専務理事	無
79	小倉 隆史	60	徳島県徳島東警察署長	H28. 2. 3	H28. 3. 24	H28. 4. 1	一般社団法人徳島県交通安全協会	交通安全業務	専務理事	無
80	鹿山 公弘	60	徳島県警察本部刑事部長	H28. 1. 19	H28. 3. 24	H28. 4. 1	財団法人徳島県信用保証協会	保証審査、管理回収業務	参事役	無
81	後藤 恭治	60	鳥取県警察本部警備部長	H27. 12. 14	H28. 3. 24	H28. 4. 1	株式会社鳥取銀行	金融業	経営管理部付部長	無
82	野澤 豊	60	鳥取県警察本部刑事部長	H28. 3. 8	H28. 3. 24	H28. 4. 1	自動車安全運転センター	交通安全事業	鳥取県事務所長	無
83	森山 慎一	60	鳥取県鳥取警察署長	H28. 3. 4	H28. 3. 24	H28. 4. 1	損害保険料率算出機構	自賠責保険金・共済請求事案に係わる損害調査事業	中四国本部長付調査役	無
84	青山 伸之	60	大阪府警察第一方面本部長	H28. 2. 1	H28. 3. 25	H28. 4. 1	阪急電鉄株式会社	旅客鉄道業	総務部調査役	無
85	天内 孝幸	60	青森県警察本部刑事部長	H28. 2. 10	H28. 3. 25	H28. 4. 1	株式会社たいよう共済	各種損害保険の代理店業務	青森支店長代理	無
86	石井 正則	60	埼玉県警察さいたま市警察部長 兼 警務部参事官兼第一方面本部長	H28. 2. 10	H28. 3. 25	H28. 4. 1	一般財団法人埼玉県交通安全協会	交通安全事業	事務局長	無
87	今泉 満臣	60	福島県警察本部刑事部長	H28. 3. 7	H28. 3. 25	H28. 4. 1	株式会社たいよう共済	制度保険及び各種損害保険の代理店業務	福島支店長代理	無
88	遠藤 弘文	60	福島県郡山警察署長	H28. 3. 9	H28. 3. 25	H28. 4. 1	株式会社大東銀行	金融業	顧問	無

89	遠藤 弘文	60	福島県郡山警察署長	H28. 3. 9	H28. 3. 25	H28. 4. 1	郡山ビューホテル株式会社	ホテル業	非常勤顧問	無
90	大島 康宏	60	埼玉県警察学校長	H28. 3. 3	H28. 3. 25	H28. 4. 1	自動車安全運転センター	安全運転研修業務等	埼玉県事務所長	無
91	岡田 恭幸	60	石川県警察本部刑事部長	H28. 2. 26	H28. 3. 25	H28. 4. 1	西日本旅客鉄道株式会社	旅客鉄道業	金沢支社調査役	無
92	荻野 高史	60	埼玉県警察本部地域部長	H28. 2. 25	H28. 3. 25	H28. 4. 1	一般社団法人埼玉県安全運転管理者協会	安全運転管理業務	事務局長	無
93	亀位 義之	60	和歌山県警察本部警備部長	H28. 3. 4	H28. 3. 25	H28. 4. 1	損害保険料率算出機構	自賠責保険金・共済請求事案に係わる損害調査事業	調査役	無
94	小西 順士	60	和歌山県和歌山西警察署長	H28. 2. 25	H28. 3. 25	H28. 4. 1	三井住友海上保険株式会社	保険事業	顧問	無
95	坂本 武安	60	兵庫県警察本部地域部長	H28. 3. 7	H28. 3. 25	H28. 4. 1	公益財団法人暴力団追放兵庫県民センター	暴力団追放啓発活動及び相談業務等	専務理事	無
96	櫻井 雅彦	59	埼玉県警察本部総務部長	H28. 3. 10	H28. 3. 25	H28. 4. 1	株式会社さいたまアリーナ	さいたまスーパーアリーナの管理受託等	施設部上席参与	無
97	大丸 順健	60	青森県警察本部警備部長	H28. 2. 25	H28. 3. 25	H28. 4. 1	東北電力株式会社	電気供給業	青森支店調査役	無
98	鷹山 誠	60	青森県警察本部交通部長	H28. 2. 19	H28. 3. 25	H28. 4. 1	一般財団法人青森県警察協会	警察職員等の福利厚生等	事務局長	無
99	田中 求	60	兵庫県警察本部警備部長	H28. 3. 7	H28. 3. 25	H28. 4. 1	兵庫県道路公社	有料道路の維持管理等	常務理事	無
100	遠田 武司	60	石川県警察本部警備部長	H28. 2. 26	H28. 3. 25	H28. 4. 1	清水建設株式会社	建設業	北陸支店参与	無
101	南條 智宣	60	大阪府警察本部総務部長	H28. 2. 23	H28. 3. 25	H28. 4. 1	株式会社大阪城ホール	貸館業	取締役副社長	無

102	番 博一	57	大阪府警察本部地域部参事官 兼 地域総務課長	H28. 2. 5	H28. 3. 25	H28. 4. 1	株式会社大林組	建設業	大阪本店参与	無
103	松田 芳宏	60	大阪府警察学校長	H28. 3. 1	H28. 3. 25	H28. 4. 1	公益財団法人日本道路交通情報センター	道路及び道路交通の安全と円滑に寄与するために必要な情報収集、提供及び分析等	大阪事務所長	無
104	三木 英明	60	兵庫県警察学校長	H28. 3. 4	H28. 3. 25	H28. 4. 1	一般財団法人兵庫県交通安全協会	交通安全事業	参事	無
105	宮本 孝司	60	石川県警察本部交通部長	H28. 2. 29	H28. 3. 25	H28. 4. 1	北陸電力株式会社	電気供給業	石川支店付部長	無
106	毛利 哲朗	60	石川県金沢中警察署長	H28. 1. 27	H28. 3. 25	H28. 4. 1	株式会社北陸銀行	金融業	管理担当部長	無
107	本吉 正人	60	福島県警察本部交通部長	H28. 3. 8	H28. 3. 25	H28. 4. 1	公益財団法人日本防災通信協会	非常通報装置の普及活動	福島県支部総括支部長	無
108	伊藤 敏男	60	愛知県警察本部総務部長	H28. 3. 16	H28. 3. 28	H28. 4. 1	愛知県自動車販売店協会	自動車販売業の健全な発展に資する事業	事務長	無
109	岩城 新治郎	60	茨城県警察本部警備部長	H28. 3. 18	H28. 3. 28	H28. 4. 1	一般社団法人茨城県警備業協会	警備業務の適正化に関する啓発、指導及び相談等	専務理事付	無
110	川上 正夫	60	茨城県警察学校長	H28. 3. 14	H28. 3. 28	H28. 4. 1	株式会社小松製作所	大型建設・鉱山機械の製造	茨城工場総務部担当部長	無
111	小林 眞	60	愛知県春日井警察署長	H28. 2. 1	H28. 3. 28	H28. 5. 1	公益社団法人愛知県安全運転管理協議会	安全運転管理業務	専務理事	無
112	金野 順一	60	岩手県警察本部警備部長	H28. 2. 24	H28. 3. 28	H28. 4. 1	株式会社岩手銀行	金融業	法務顧問	無
113	今野 幸夫	60	札幌方面北警察署署長	H28. 2. 16	H28. 3. 28	H28. 4. 1	三井住友海上火災保険株式会社	保険事業	顧問	無
114	中榮 高広	60	北海道警察本部交通部長	H28. 2. 1	H28. 3. 28	H28. 4. 1	岩田地崎建設株式会社	建築・土木業	参与	無

115	中村 正孝	60	愛知県警察本部生活安全部長	H28. 2. 1	H28. 3. 28	H28. 5. 1	一般財団法人愛知県交通安全協会	交通安全事業	常務理事兼交通安全部長	無
116	夏目 佳明	60	愛知県警察名古屋警察部長	H28. 2. 3	H28. 3. 28	H28. 4. 1	トヨタ自動車株式会社	自動車製造・販売業	参事	無
117	西野 悟	60	岩手県警察本部刑事部長	H28. 3. 22	H28. 3. 28	H28. 4. 1	東北電力株式会社	電気供給業	岩手支店調査役	無
118	藤井 祐昭	60	北海道警察北見方面本部長	H28. 2. 26	H28. 3. 28	H28. 4. 1	一般社団法人北海道指定自動車教習所協会	自動車教習所の合理化に関する調査研究等	参与	無
119	藤田 健一	60	岩手県警察本部交通部長	H28. 3. 9	H28. 3. 28	H28. 4. 1	損害保険料率算出機構	自賠責保険金・共済請求事案に係わる損害調査事業	盛岡自賠責損害調査事務所北日本本部長付調査役	無
120	堀内 巖	60	函館方面函館中央警察署長	H28. 2. 17	H28. 3. 28	H28. 4. 1	一般財団法人北海道交通安全協会	交通安全事業	事務局長	無
121	松井 悟	60	北海道警察本部地域部長	H28. 2. 22	H28. 3. 28	H28. 4. 1	株式会社ほくやく・竹山ホールディングス	医薬品・医療機器販売業	顧問	無
122	望木 博明	60	北海道警察旭川方面本部長	H28. 2. 22	H28. 3. 28	H28. 4. 1	野村證券株式会社	証券業	参与	無
123	森川 茂樹	60	福井県警察本部生活安全部長	H28. 3. 14	H28. 3. 28	H28. 4. 1	株式会社日本ピーエス	コンクリート工事の請負・設計等	顧問	無
124	山口 勝弘	60	愛知県豊橋警察署長	H28. 2. 2	H28. 3. 28	H28. 4. 1	三井不動産株式会社	不動産業	中部支店参事	無
125	米澤 崇	60	岩手県警察本部生活安全部長	H28. 3. 1	H28. 3. 28	H28. 4. 1	株式会社東北銀行	金融業	法務顧問	無
126	木下 勲	60	富山県警察本部刑事部長	H28. 3. 10	H28. 3. 31	H28. 4. 1	株式会社富山県総合防災	消防設備総合保守点検、設計施工	統括部長	無
127	小山 重一	60	富山県富山中央警察署長	H28. 3. 1	H28. 3. 31	H28. 4. 1	学校法人富山県自動車学園	自動車教習の運営等	事務局長	無

(注) 特定地方警務官（警視正以上の階級にある都道府県警察の警察官（以下「地方警務官」という。）のうち、その属する都道府県警察において巡査の階級から順次警視の階級まで昇任し、引き続き地方警務官となった者及びこれに準ずるものとして国家公安委員会規則で定める者をいう。）については、警察法（昭和29年法律第162号）第56条の2の規定に基づき、国家公務員法第106条の2の規定に基づく再就職のあっせんの規制は適用しないこと等とされている。

【2 国家公務員法第106条の24第1項等の規定に基づく届出関連（注1）】

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無（注2）	官民人材交流センターの援助の有無（注3）
1	藤田 利彦	57	財務省大臣官房付	H27. 10. 1	H28. 2. 1	日本銀行	銀行券の発行、通貨及び金融の調節等	監事	無	無
2	清水 美智夫	60	厚生労働省大臣官房付	H27. 3. 31	H28. 1. 1	日本年金機構	公的年金に係る運営業務等	副理事長	無	無
3	長田 太	60	国土交通省大臣官房付	H26. 7. 8	H27. 6. 24	成田国際空港株式会社	成田国際空港の設置及び管理等	専務取締役	無	無
4	台木 一成	59	航空保安大学校長	H27. 7. 1	H28. 4. 1	独立行政法人航空大学校	操縦士の養成	理事長	無	無
5	楠岡 英雄	64	独立行政法人国立病院機構 大阪医療センター院長	H27. 3. 31	H28. 4. 1	独立行政法人国立病院機構	医療事業	理事長	無	無

（注1） 「国家公務員法第106条の24第1項等の規定に基づく届出」には、独立行政法人通則法（平成11年法律第103号）第54条第1項において準用する国家公務員法第106条の24第1項（独立行政法人通則法の一部を改正する法律（平成26年法律第66号。以下「改正法」という。）による改正前の独立行政法人通則法第54条の2第1項において準用する場合を含む。）の規定に基づく届出が含まれる。

（注2） 「求職の承認」には、独立行政法人通則法第54条第1項において準用する国家公務員法第106条の3第2項第4号（改正法による改正前の独立行政法人通則法第54条の2第1項において準用する場合を含む。）の規定に基づく承認が含まれる。

（注3） 「官民人材交流センターの援助」とは、以下の①又は②をいう。

①該当する再就職に関して官民人材交流センターの職員がその職務として行った国家公務員法第106条の2第1項に規定する行為（独立行政法人通則法第54条第1項において準用する国家公務員法第18条の5第1項及び第18条の6第1項（改正法による改正前の独立行政法人通則法第54条の2第1項において準用する場合を含む。）の規定に基づいて官民人材交流センターの職員がその職務として行った当該行為を含む。）

②官民人材交流センターが、国家公務員法第18条の5第1項及び第18条の6第1項の規定に基づき、早期退職募集制度（国家公務員退職手当法（昭和28年法律第182号）第8条の2第5項）による認定を受けた者又は受ける予定である者に対し、民間の再就職支援会社を活用して実施した再就職支援（該当する者は「有※」と記載）

【3 国家公務員法第106条の24第2項等の規定に基づく届出関連（注1）】

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無 (注2)	官民人材交流センターの援助の有無 (注3)
1	井上 利	58	人事院職員福祉局長	H27. 1. 1	H28. 1. 1	日本アルコール販売株式会社	工業用アルコールの販売等	役付嘱託	無	無
2	阪本 和道	62	内閣府審議官	H27. 7. 28	H28. 1. 1	株式会社博報堂	広告業務	顧問	無	無
3	篠原 寛	57	九州管区警察局長	H27. 8. 7	H28. 1. 1	スクエア・エニックス・ホールディングス株式会社	コンテンツ制作会社等グループ内各社の経営管理等	顧問	無	無
4	大森 泰人	57	証券取引等監視委員会事務局長	H27. 7. 7	H27. 11. 1	株式会社第一生命経済研究所	国内外の経済・金融・文化に関する調査・研究等	顧問	無	無
5	橋本 進	59	金融庁検査局総務課主任統括検査官 兼 検査局総務課検査モニター管理官	H27. 7. 9	H28. 2. 1	奈良信用金庫	金融業	監査部長	無	無
6	荻野 昭一	57	証券取引等監視委員会事務局付	H27. 8. 12	H28. 1. 18	株式会社だいこう証券ビジネス	金融商品取引業	コンプライアンス部長	無	無
7	伊藤 憲昭	60	金融庁総務企画局政策課企画官 兼 総務企画局政策課国会連絡官	H27. 8. 31	H27. 11. 1	株式会社日本政策投資銀行	金融業	監査部企画審議役	無	無
8	高畠 久尚	59	最高検察庁検事	H27. 7. 21	H28. 2. 15	博物館前本町公証役場	公証業務	公証人	無	無
9	園部 典生	58	最高検察庁検事	H27. 10. 2	H28. 3. 23	川崎公証役場	公証業務	公証人	無	無
10	杉垣 公基	60	山口地方検察庁検事正	H27. 10. 27	H28. 3. 3	みなとみらい公証役場	公証業務	公証人	無	無
11	尾崎 道明	62	大阪高等検察庁検事長	H27. 12. 4	H28. 2. 1	尾崎法律事務所	弁護士業	弁護士	無	無

12	北原 一夫	59	宇都宮地方検察庁検事正	H28. 1. 25	H28. 3. 23	新橋公証役場	公証業務	公証人	無	無
13	高森 高德	60	和歌山地方検察庁検事正	H28. 1. 25	H28. 2. 14	板橋公証役場	公証業務	公証人	無	無
14	新倉 英樹	59	岐阜地方検察庁検事正	H28. 1. 25	H28. 3. 28	芝公証役場	公証業務	公証人	無	無
15	西村 善嗣	57	財務省大臣官房付	H26. 7. 4	H28. 3. 1	アジア技術交流協同組合	組合員のためにする外国人 技能実習生共同受入れ事業 等	特別顧問	無	無
16	柴田 敏彦	61	国税庁大阪国税局東大阪税 務署長	H26. 7. 9	H27. 11. 10	東大阪市	地方公務	代表監査委 員	無	無
17	徳尾野 信成	60	国税庁東京国税局調査第四 部長	H26. 7. 9	H28. 1. 1	東急バス株式会社	自動車運送事業及び不動産 賃貸事業	経営企画室 経営統括部 財務課上級 嘱託	無	無
18	長谷川 精作	61	国税庁関東信越国税局長野 税務署長	H26. 7. 9	H28. 1. 1	サントリービール株式会 社	国内・海外のビール事業	顧問	無	無
19	長谷川 精作	61	国税庁関東信越国税局長野 税務署長	H26. 7. 9	H28. 1. 1	サントリースピリッツ株 式会社	国内のスピリッツ事業	顧問	無	無
20	平川 良治	60	国税庁東京国税局目黒税務 署長	H26. 7. 9	H28. 3. 18	株式会社アスター	不動産仲介・売買	監査役	無	無
21	新谷 逸男	60	国税庁金沢国税局長	H26. 7. 10	H28. 3. 1	株式会社M. I. Tホール ディングス	美容院の経営、美容技術の 教育指導	社外監査役	無	無
22	立石 信一郎	60	国税庁東京国税不服審判所 部長審判官	H27. 3. 31	H28. 3. 22	エヌエムシイ税理士法人	税理士業	社員	無	無
23	濱田 敏彰	60	財務省大臣官房付	H27. 7. 7	H27. 10. 15	S k y 株式会社	自社パッケージ商品の開 発・販売、各種ソフトウェ ア設計・開発等	顧問	無	無
24	濱田 敏彰	60	財務省大臣官房付	H27. 7. 7	H27. 10. 15	エレコム株式会社	パソコン及びデジタル機器 関連製品の開発、製造、販 売	顧問	無	無

25	濱田 敏彰	60	財務省大臣官房付	H27.7.7	H27.10.15	株式会社アドバンテック	真空配管部品及び真空排気管製造等	顧問	無	無
26	濱田 敏彰	60	財務省大臣官房付	H27.7.7	H27.10.15	株式会社パソナグループ	人材派遣等	顧問	無	無
27	濱田 敏彰	60	財務省大臣官房付	H27.7.7	H27.10.15	東西化学産業株式会社	水処理システムの設計及びコンサルティング等	顧問	無	無
28	濱田 敏彰	60	財務省大臣官房付	H27.7.7	H27.11.1	医療法人杏林会	病院及び介護老人保健施設、その他保健福祉事業の経営	顧問	無	無
29	濱田 敏彰	60	財務省大臣官房付	H27.7.7	H27.11.1	株式会社プロロジス	物流施設（倉庫・物流センター）の開発、所有及び運営管理	顧問	無	無
30	濱田 敏彰	60	財務省大臣官房付	H27.7.7	H27.12.1	株式会社住協ホールディングス	株式の所有を通じたグループ会社の事業活動の管理及び経営指導	顧問	無	無
31	濱田 敏彰	60	財務省大臣官房付	H27.7.7	H28.2.1	株式会社ジージックス	ソフトウェア開発等	顧問	無	無
32	山崎 達雄	57	財務官	H27.7.7	H28.1.1	株式会社パソナグループ	人材派遣等	女性活躍推進機構準備委員会アドバイザー	無	無
33	青木 嘉明	61	国税庁東京国税局豊島税務署長	H27.7.9	H28.1.1	株式会社KIDS HOLDINGS	飲食業	監査役	無	無
34	井原 政人	60	国税庁札幌国税局札幌西税務署長	H27.7.9	H27.12.17	税理士法人竹本会計事務所	税理士業	社員税理士	無	無
35	川上 和夫	60	国税庁札幌国税局課税第二部長	H27.7.9	H27.11.4	川上和夫税理士事務所	税理士業	開業税理士	無	無
36	小辻 茂	61	国税庁金沢国税局小松税務署長	H27.7.9	H27.12.21	小辻茂税理士事務所	税理士業	開業税理士	無	無
37	小松 健作	60	国税庁高松国税局今治税務署長	H27.7.9	H28.1.20	小松健作税理士事務所	税理士業	開業税理士	無	無

38	富井 晴夫	60	国税庁関東信越国税局徴収部長	H27. 7. 9	H28. 1. 1	日本年金機構	公的年金に係る運営業務等	北関東・信越ブロック本部高度専門職（徴収アドバイザー）	無	無
39	松田 政文	60	国税庁大阪国税局生野税務署長	H27. 7. 9	H28. 1. 4	株式会社三武	製造業	監査役	無	無
40	西山 博人	56	財務省主計局総務課主計企画官	H27. 12. 1	H28. 1. 25	一般財団法人大蔵財務協会	書籍出版業務等	経理部長	無	無
41	吉尾 啓介	58	文部科学省大臣官房付	H27. 12. 31	H28. 2. 1	公立大学法人国際教養大学	教育・研究	常務理事・副学長	無	無
42	塚本 勝	60	文部科学省大臣官房付	H28. 3. 1	H28. 3. 8	公益財団法人ライフサイエンス振興財団	ライフサイエンスに関する研究助成等	常務理事	無	無
43	倉田 裕	60	文部科学省大臣官房付	H27. 3. 31	H28. 3. 1	学校法人東京歯科大学	教育・研究	内部監査室長	無	無
44	眞鍋 克裕	60	東京労働局亀戸労働基準監督署長	H27. 3. 31	H27. 6. 4	東京都社会保険労務士会	会員である社会保険労務士の資質向上と業務の改善進歩を図るための指導、連絡及び研修等に関する事務を行う事業	専務理事	無	無
45	本山 謙治	59	厚生労働省労働基準局安全衛生部安全課副主任中央産業安全専門官（長野労働局労働基準部長）	H27. 3. 31	H27. 7. 1	建設業労働災害防止協会	建設業における労働災害防止活動の促進	技術管理部長	無	無
46	渡邊 治雄	65	国立感染症研究所所長	H27. 3. 31	H28. 2. 1	学校法人国際医療福祉大学	教育・研究	医療福祉学部教授	無	無
47	里見 隆治	47	厚生労働省大臣官房付（大臣官房参事官）	H27. 9. 11	H27. 9. 12	公明党	政党事務	非常勤嘱託	無	無
48	末原 勝	57	関東信越厚生局指導総括管理官	H27. 9. 30	H28. 1. 1	東京実業健康保険組合	健康保険組合の事務	事務所長	無	無
49	今別府 敏雄	59	厚生労働省政策統括官	H27. 10. 1	H28. 2. 1	大阪医薬品協会	会員相互の連携・啓発活動	特別顧問	無	無

50	岩淵 豊	57	厚生労働省大臣官房付（内閣府大臣官房審議官）	H27.10.1	H28.1.18	日本赤十字社	災害・人道対応・医療福祉・赤十字運動	人事部嘱託職員	無	無
51	大久保 要	56	大臣官房付（九州厚生局長）	H27.10.1	H28.1.1	一般財団法人医療経済研究・社会保険福祉協会	医療経済の研究、医療・保険・福祉サービス事業	医療経済研究機構研究総務部長	無	無
52	金井 雅利	59	関東信越厚生局長	H27.10.1	H28.1.1	株式会社シー・アイ・シー	建築物における有害生物の防除等	顧問	無	無
53	熊本 宣晴	56	大臣官房付（中国四国厚生局長）	H27.10.1	H28.2.1	株式会社日本医薬総合研究所	医療情報サービス、研究・調査、広告媒体ビジネス、コンサルティング	顧問	無	無
54	長門 利明	57	厚生労働省大臣官房付	H27.10.1	H28.1.4	公益社団法人国民健康保険中央会	国民健康保険事業等の運営支援等	企画部長	無	無
55	原 勝則	60	厚生労働審議官	H27.10.1	H28.1.1	学校法人松尾学園	弘学館中学・高校の設置・運営	特別顧問	無	無
56	中垣 俊郎	58	国立医薬品食品衛生研究所企画調整主幹	H27.12.31	H28.2.1	一般社団法人RS協会	レギュラトリーサイエンスの広報、関連学術団体の支援、関連企業等へのコンサルティング	嘱託（非常勤）	無	無
57	石島 一郎	58	農林水産省大臣官房付	H26.8.7	H28.3.15	精糖工業会	製糖業に関する統計資料の収集作成、技術的調査研究、広報等	一般職員	無	無
58	新木 雅之	59	農林水産省大臣官房付	H27.1.23	H28.1.3	神港実業有限会社	不動産賃貸	代表取締役	無	無
59	原田 英男	59	農林水産省生産局畜産部長	H27.8.7	H27.12.18	一般財団法人畜産環境整備機構	畜産経営、食肉・生乳流通等の環境整備のための施設の貸付等に係る事業	理事	無	無
60	雑賀 幸哉	59	農林水産省北陸農政局長	H27.9.30	H28.1.12	サンスイコンサルタント株式会社	測量設計業務	顧問	無	無
61	下舞 寿郎	60	農林水産省東海農政局整備部長	H27.9.30	H28.1.1	NTCコンサルタンツ株式会社	建設コンサルタント業	専務執行役員	無	無
62	中西 憲雄	60	農林水産省東北農政局農村計画部長	H27.9.30	H28.1.1	一般社団法人農業農村整備情報総合センター	農業農村整備事業の情報化及び技術支援	技術顧問	無	無

63	山下 正行	59	農林水産省農林水産政策研究所長	H27. 9. 30	H28. 3. 1	日本中央競馬会	競馬の開催等	総括監	無	無
64	岩村 和平	59	農林水産省農村振興局付	H27. 10. 1	H28. 1. 1	株式会社クボタ	製造業	顧問	無	無
65	香川 謙二	58	水産庁次長	H28. 1. 1	H28. 2. 15	公益財団法人海洋生物環境研究所	沿岸海域等における環境、生物、生態系の維持・保全・利用に関する調査研究等	理事長	無	無
66	岡部 忠久	52	経済産業省商務情報政策局製品安全課長	H26. 6. 30	H27. 4. 1	秋田製錬株式会社	亜鉛製錬、硫酸の製造	取締役副社長	無	無
67	立岡 恒良	57	経済産業事務次官	H27. 7. 31	H28. 1. 1	株式会社レイヤーズ・コンサルティング	コンサルティング業	顧問	無	無
68	土井 俊一	57	特許庁審判部長	H27. 7. 31	H28. 1. 1	一般財団法人知的財産研究所	知的財産に関する調査研究	首席研究員	無	無
69	市川 雅一	55	経済産業省大臣官房付（大臣官房審議官（製造産業局担当））	H27. 10. 1	H28. 2. 1	日本軽金属株式会社	アルミナ、化成品、アルミ板等の製造販売等	常勤顧問	無	無
70	吉野 公夫	56	特許庁審判部審判長（第8部門部門長）	H27. 10. 1	H28. 1. 1	一般財団法人工業所有権協力センター	工業所有権に関する調査	調査業務指導者	無	無
71	数井 寛	56	経済産業省大臣官房付（東北経済産業局長）	H27. 10. 2	H28. 1. 6	ダイハツ工業株式会社	自動車製造業	顧問	無	無
72	松田 一也	58	九州経済産業局総務企画部付（九州経済産業局総務企画部総務課長）	H27. 12. 15	H28. 2. 20	佐賀県三養基郡基山町	地方公務	町長	無	無
73	國吉 浩	57	経済産業省大臣官房付（近畿経済産業局地域経済部長）	H27. 12. 31	H28. 1. 1	国際連合工業開発機関（UNIDO）	開発途上国等の持続的産業開発の促進	東京投資・技術移転促進事務所代表	無	無
74	星野 紹英	57	特許庁審判部審判長（上席・第20部門長）	H28. 1. 1	H28. 2. 1	星野紹英特許事務所	弁理士業務	弁理士（自営業）	無	無
75	清水 一郎	46	観光庁観光戦略課長	H26. 4. 9	H27. 5. 27	一般社団法人愛媛県バス協会	バス事業の発達・改善	会長	無	無

76	岡久 宏史	58	国土交通省水管理・国土保全局下水道部長	H26.7.8	H28.1.1	公益財団法人日本下水道新技術機構	下水道に関する調査、研究、開発及び評価等の実施	下水道新技術研究所長	無	無
77	河瀬 芳邦	57	国土交通省大臣官房付	H26.8.1	H27.4.1	一般財団法人日本建設情報総合センター	建設情報の活用により、地域の活性化、行政事務の効率化に資することを目的とした調査・研究	建設情報研究所首席研究員	無	無
78	小池 清素	60	東北運輸局福島運輸支局長	H27.3.31	H28.1.1	一般財団法人米沢自動車協会	自動車の出張検査施設の維持管理業務	事務局員	無	無
79	小林 正幸	60	海上保安庁那覇海上保安部長	H27.3.31	H28.1.1	有限会社六甲船舶	内航船舶主業・内航船員の配乗管理業務	非常勤顧問	無	無
80	坂山 敏二	60	九州地方整備局大分川ダム工事事務所長	H27.3.31	H27.7.1	奥村機械製作株式会社	機械器具等の修理加工、据付並びに賃貸等の業務に従事	福岡営業所所長	無	無
81	清家 基哉	60	四国地方整備局大洲河川国道事務所長	H27.3.31	H27.6.1	株式会社建設マネジメント四国	社会資本整備にかかる発注者支援業務を通じて、四国の豊かな未来づくりに寄与する	大洲営業所次長	無	無
82	藤山 究	60	四国地方整備局地方事業評価管理官	H27.3.31	H27.6.1	一般社団法人四国クリエイト協会	建設コンサルタント、補償コンサルタント等	企画部長	無	無
83	森田 昭廣	60	九州地方整備局菊池川河川事務所長	H27.3.31	H27.6.1	一般財団法人河川情報センター	情報サービス	福岡センター所長	無	無
84	吉田 和範	60	中部地方整備局広報広聴対策官	H27.3.31	H27.7.1	一般社団法人日本建設業連合会	建設業者の活動支援等	中部支部事務局次長	無	無
85	足立 徹	56	国土交通省大臣官房付	H27.4.1	H27.7.1	一般財団法人全国建設研修センター	建設技術等に関する研修、講習及び試験等	事業推進室長	無	無
86	木下 章	57	国土交通省大臣官房付	H27.4.1	H27.7.1	一般財団法人日本建設情報総合センター	建設情報システムの研究、開発、提供	システムエンジニアリング部長	無	無
87	西鍵 徹	59	海上保安庁横浜海上保安部巡視船船長	H27.4.1	H28.3.1	自営業（東京湾水先人会所属）	水先業務	水先人	無	無
88	野田 徹	57	国土交通省大臣官房付	H27.4.1	H27.7.1	足立敏之後援会	政治活動の補助	副代表世話役	無	無

89	石井 一生	55	国土交通省大臣官房付	H27. 7. 1	H27. 10. 1	株式会社ビーアールホールディングス	建設事業、コンクリート製品販売事業、情報システム事業、不動産賃貸事業	顧問	無	無
90	菅野 孝一	56	国土交通省大臣官房付	H27. 7. 31	H28. 1. 1	日本郵船株式会社	海運業	アドバイザー	無	無
91	最勝寺 潔	58	国土交通省大臣官房付	H27. 7. 31	H27. 11. 1	一般財団法人港湾近代化促進協議会	港湾運送事業	理事長	無	無
92	瀧口 敬二	60	国土交通省総合政策局長	H27. 7. 31	H28. 1. 1	学校法人五島育英会	東京都市大学等の設置運営	顧問	無	無
93	瀧口 敬二	60	国土交通省総合政策局長	H27. 7. 31	H28. 3. 1	一般財団法人みなと総合研究財団	港湾等に関する調査研究	嘱託（客員研究員）	無	無
94	中村 徹立	57	関東地方整備局利根川下流河川事務所長	H27. 7. 31	H27. 11. 1	公益財団法人リバーフロント研究所	河川生態、水辺の整備保全活用に関する研究	生態系グループ長	無	無
95	本田 勝	62	国土交通事務次官	H27. 7. 31	H28. 1. 1	BSサミット事業協同組合	車体整備業	顧問	無	無
96	本田 勝	62	国土交通事務次官	H27. 7. 31	H28. 1. 1	ジェイアールセントラルビル株式会社	不動産賃貸	顧問	無	無
97	本田 勝	62	国土交通事務次官	H27. 7. 31	H28. 1. 1	鴻池運輸株式会社	総合物流業	社外顧問	無	無
98	又野 已知	58	国土交通省大臣官房付	H27. 7. 31	H27. 11. 1	株式会社三井住友銀行	金融業	顧問	無	無
99	又野 已知	58	国土交通省大臣官房付	H27. 7. 31	H28. 3. 15	株式会社エス・イー・ピー	イベントプロデュース業	非常勤顧問	無	無
100	松脇 達朗	59	国土交通省政策統括官	H27. 7. 31	H27. 11. 1	三井住友トラスト総合サービス株式会社	信託銀行サービス	顧問	無	無
101	松脇 達朗	59	国土交通省政策統括官	H27. 7. 31	H27. 11. 1	Tranzax株式会社	電子記録債権を利用した金融サービス	特別顧問	無	無

102	森 雅人	59	大臣官房技術総括審議官	H27. 7. 31	H27. 11. 1	一般財団法人日本造船技術センター	船舶に関連する試験、指導等の業務	顧問	無	無
103	森 雅人	59	大臣官房技術総括審議官	H27. 7. 31	H27. 11. 1	一般財団法人日本舶用品検定協会	舶用品の検定等の業務	顧問	無	無
104	久保 成人	61	観光庁長官	H27. 9. 11	H28. 1. 1	三井住友海上火災保険株式会社	損害保険業	顧問	無	無
105	久保 成人	61	観光庁長官	H27. 9. 11	H28. 2. 1	第一リアルター株式会社	不動産業	顧問	無	無
106	佐藤 三雄	57	国土交通省海事局船員政策課雇用対策室長	H27. 9. 30	H28. 1. 1	一般財団法人海技振興センター	水先人養成確保の支援、船舶運航等の調査研究等	総務部長	無	無
107	渥美 雅裕	58	国土交通省大臣官房付	H27. 10. 1	H28. 1. 15	一般社団法人東北地域づくり協会	防災に関する支援事業、研究助成事業等	統括参与	無	無
108	荒川 光弘	58	国土交通省大臣官房付	H27. 10. 1	H27. 12. 16	一般財団法人建設業技術者センター	資格等に関する情報の収集・管理及び提供、施工管理等の技術の普及	理事	無	無
109	岩崎 泰彦	58	国土技術政策総合研究所長	H27. 10. 1	H28. 1. 1	一般財団法人道路交通情報通信システムセンター	道路交通情報の提供等	審議役	無	無
110	小野 晃	60	東京航空局函館空港事務所長	H27. 10. 1	H28. 1. 1	一般財団法人航空保安研究センター	調査・研究	調査研究員	無	無
111	蒲生 猛	59	国土交通省大臣官房付	H27. 10. 1	H28. 1. 1	北海道空港株式会社	新千歳空港ターミナル営業	顧問	無	無
112	村上 真幸	59	国土交通省大臣官房付	H27. 10. 1	H28. 1. 1	株式会社パスコ	航空機・人工衛星を使用する地理情報取得、データ解析並びに加工、販売	事業推進本部統括技師長	無	無
113	安田 佳哉	60	国土交通大学校建設部長	H27. 10. 16	H28. 1. 16	株式会社 I H I インフラシステム	金属製品製造業	技術顧問 (囑託)	無	無
114	桑原 幹幸	60	国土交通省大臣官房付	H27. 12. 31	H28. 1. 1	一般財団法人日本舶用品検定協会	船舶用物件の検定・検査、調査研究業務及び日本工業規格 (JIS) 製品の認証業務	総務部総務課長	無	無

115	石井 一郎	58	国土交通省港湾局付	H28. 1. 1	H28. 1. 4	浦安市	地方公務	副市長	無	無
116	染谷 孝之	59	東京航空局成田空港事務所 総務部長	H28. 1. 1	H28. 3. 16	京浜急行電鉄株式会社	鉄道事業	営業部上席 調査役	無	無
117	前田 順一郎	40	国土交通省航空局航空ネット ワーク部航空ネットワー ク企画課空港経営改革推進 室専門官	H28. 2. 29	H28. 3. 1	有限責任あずさ監査法人	会計監査等	シニア・マ ネジャー	無	無

- (注1) 「国家公務員法第106条の24第2項等の規定に基づく届出」には、独立行政法人通則法（平成11年法律第103号）第54条第1項において準用する国家公務員法第106条の24第2項（独立行政法人通則法の一部を改正する法律（平成26年法律第66号。以下「改正法」という。）による改正前の独立行政法人通則法第54条の2第1項において準用する場合を含む。）の規定に基づく届出が含まれる。
- (注2) 「求職の承認」には、独立行政法人通則法第54条第1項において準用する国家公務員法第106条の3第2項第4号（改正法による改正前の独立行政法人通則法第54条の2第1項において準用する場合を含む。）の規定に基づく承認が含まれる。
- (注3) 「官民人材交流センターの援助」とは、以下の①又は②をいう。
 ①該当する再就職に関して官民人材交流センターの職員がその職務として行った国家公務員法第106条の2第1項に規定する行為（独立行政法人通則法第54条第1項において準用する国家公務員法第18条の5第1項及び第18条の6第1項（改正法による改正前の独立行政法人通則法第54条の2第1項において準用する場合を含む。）の規定に基づいて官民人材交流センターの職員がその職務として行った当該行為を含む。）
 ②官民人材交流センターが、国家公務員法第18条の5第1項及び第18条の6第1項の規定に基づき、早期退職募集制度（国家公務員退職手当法（昭和28年法律第182号）第8条の2第5項）による認定を受けた者又は受ける予定である者に対し、民間の再就職支援会社を活用して実施した再就職支援（該当する者は「有※」と記載）

○国家公務員法（昭和 22 年法律第 120 号）（抄）

（任命権者への届出）

第百六条の二十三 職員（退職手当通算予定職員を除く。）は、離職後に営利企業等の地位に就くことを約束した場合には、速やかに、政令で定めるところにより、任命権者に政令で定める事項を届け出なければならない。

2 （略）

3 第一項の届出を受けた任命権者は、当該届出を行つた職員が管理又は監督の地位にある職員の官職として政令で定めるものに就いている職員（以下「管理職職員」という。）である場合には、速やかに、当該届出に係る事項を内閣総理大臣に通知するものとする。

（内閣総理大臣への届出）

第百六条の二十四 管理職職員であつた者（退職手当通算離職者を除く。次項において同じ。）は、離職後二年間、次に掲げる法人の役員その他の地位であつて政令で定めるものに就こうとする場合（前条第一項の規定により政令で定める事項を届け出た場合を除く。）には、あらかじめ、政令で定めるところにより、内閣総理大臣に政令で定める事項を届け出なければならない。

一 行政執行法人以外の独立行政法人

二 特殊法人（法律により直接に設立された法人及び特別の法律により特別の設立行為をもつて設立された法人（独立行政法人に該当するものを除く。）のうち政令で定めるものをいう。）

三 認可法人（特別の法律により設立され、かつ、その設立に関し行政庁の認可を要する法人のうち政令で定めるものをいう。）

四 公益社団法人又は公益財団法人（国と特に密接な関係があるものとして政令で定めるものに限る。）

2 管理職職員であつた者は、離職後二年間、営利企業以外の事業の団体の地位に就き、若しくは事業に従事し、若しくは事務を行うこととなつた場合（報酬を得る場合に限る。）又は営利企業（前項第二号又は第三号に掲げる法人を除く。）の地位に就いた場合は、前条第一項又は前項の規定による届出を行つた場合、日々雇入れられる者となつた場合その他政令で定める場合を除き、政令で定めるところにより、速やかに、内閣総理大臣に政令で定める事項を届け出なければならない。

（内閣総理大臣による報告及び公表）

第百六条の二十五 内閣総理大臣は、第百六条の二十三第三項の規定による通知及び前条の規定による届出を受けた事項について、遅滞なく、政令で定めるところにより、内閣に報告しなければならない。

2 内閣は、毎年度、前項の報告を取りまとめ、政令で定める事項を公表するものとする。

○独立行政法人通則法（平成 11 年法律第 103 号）（抄）

（役員の退職管理）

第五十四条 国家公務員法（中略）第百六条の十六から第百六条の二十七までの規定（中略）は、役員又は役員であった者について準用する。（以下略）

2～6 （略）